

# 第25回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

株式会社**SRA**ホールディングス

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 【連結注記表】

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の11社であります。

株S R A

株ソフトウェア・サイエンス

S R A A M E R I C A, I N C.

株S R A 西日本

株S R A 東北

株S R A プロフェッショナルサービス

S R A O S S, I N C.

S R A (Europe) B. V.

株A I T

株クレディスト

愛司聯發軟件科技（上海）有限公司

(2) 子会社のうち、下記5社は連結の範囲に含まれておりません。

InterTech Data Systems, Inc.

SRA India Private Limited

SRA IP Solutions(Asia Pacific) Pte.Ltd.

SRA International Holdings, Inc.

Cavirin Systems, Inc.

非連結子会社5社はいずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

InterTech Data Systems, Inc.

SRA India Private Limited

SRA IP Solutions(Asia Pacific) Pte.Ltd.

SRA International Holdings, Inc.

Cavirin Systems, Inc.

持分法適用外の非連結子会社5社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
S R A O S S , I N C .	12月31日 *1
S R A A M E R I C A , I N C .	12月31日 *2
S R A ( E u r o p e ) B . V .	12月31日 *2
愛司聯發軟件科技（上海）有限公司	12月31日 *2

\*1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

\*2 連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

(イ) 子会社および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(ロ) 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品 : 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 当社および国内連結子会社  
建物（建物附属設備を除く）  
定額法によっております。

建物以外  
定率法によっております。

(ロ) 在外連結子会社  
定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- (イ) ソフトウェア  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- (ロ) ソフトウェア以外  
定額法
- ③ リース資産  
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金  
関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態および経営成績等を考慮して必要額を計上しております。
- ③ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金  
受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金、ならびに、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする。）を、その他の請負工事については工事完成基準を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 保証債務

次のとおり保証を行っております。

株式会社S J I（銀行借入金） 1,500百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

821百万円

3. 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金の額は662百万円であり、うちたな卸資産（仕掛品）と相殺する額は593百万円であります。

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,240,000	—	—	15,240,000
自己株式 普通株式	3,297,610	35	92,200	3,205,445

（注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り35株によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、第8回ストックオプションの権利行使により権利行使者へ92,200株付与したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成26年5月8日 取 締 役 会	普通株式	477百万円	40.00円	平成26年3月31日	平成26年6月12日
平成26年11月6日 取 締 役 会	普通株式	204百万円	17.00円	平成26年9月30日	平成26年11月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成27年5月14日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	457百万円	38.00円	平成27年3月31日	平成27年6月12日

#### IV. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元的に調達・管理しております。

事業に必要な資金は安全性の高い預金で運用し、一時的な余資は比較的格付けの高い債券等の金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

デリバティブについては、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクをかかえておりますが、ほとんどが短期回収の債権であります。海外取引等により外貨建て債権が発生することもあります。グループとして自国通貨での契約を推奨しており、為替の変動リスクを最小限におさえるように努めております。また、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。有価証券および投資有価証券は、運用目的の債券および取引先企業との業務に関連した株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。海外からの仕入等により、外貨建ての債務が発生し、為替の変動リスクをかかえることもあります。なお、少額であるため為替予約等は行っておりません。なお、大型案件での仕入等で急激に資金量が低下した場合には、流動性リスクが発生することがあります。借入金はすべて短期で、目的は事業の運転資金となっております。市場金利の上昇局面においては、金利負担が増える可能性があります。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの主要事業会社においては、営業取引等の開始の際に与信管理規程に基づき、取引先の状況を把握して与信限度額を設定するとともに、入金が遅延している債権等については、管理部門と各営業部門が連携し、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握およびリスク軽減に努めております。また、比較的小規模の事業会社においては、取引開始時に社長または営業部長等が直接取引先に赴き、会社の状況を確認し、取引の選別をすることにより、信用リスクの軽減を図っております。

業務・資本提携先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状態の確認や必要に応じた担保の設定などにより、信用リスクを管理しております。

運用目的の債券は、有価証券運用管理基準に従い、比較的格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。



② 市場リスク（有価証券の市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループにおいては、定期的に有価証券および投資有価証券の時価や発行体の財務状況等を把握しております。その結果を受け、運用目的の債券以外について、稟議制度により取得、売却等の検討を行っております。

また、運用目的の債券については、銘柄選定時に稟議制度を採用しており、購入時点での市場リスク、信用リスク等を多角的な視野で検討することにより、リスクに対応することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社において管理部門が資金繰り計画を作成するとともに、手元流動性を概ね売上高の1.5～2ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	8,672	8,672	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,223	6,223	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	3,392	3,392	—
(4) 短期貸付金	1,767	1,767	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	2,976	2,976	—
(6) 長期貸付金	1,060	1,060	—
(7) 買掛金	(3,465)	(3,465)	—
(8) 短期借入金	(1,179)	(1,179)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

金銭債権および満期がある有価証券については、短期で決済または償還されるものであります。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 短期貸付金

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券、および(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関より提示された価格によっております。

#### (6) 長期貸付金

長期貸付金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

#### (7) 買掛金、および(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。また、保証債務(保証債務の金額1,500百万円)については、時価を把握することが困難と認められることから、時価の注記を省略しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,565円05銭
2. 1株当たり当期純利益	136円34銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

当社子会社 株式会社S R Aは、業務・資本提携先である株式会社S J Iの取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債を引受けておりましたが、同社から満期償還期限延長の依頼があり、平成27年4月28日開催の株式会社S R A臨時取締役会において、以下のとおり満期償還期限の延長を決議し、実行いたしました。

新株予約権付社債 2,500百万円

変更前 平成27年4月30日

変更後 平成27年6月30日

VII. その他の注記

(追加情報)

当社子会社 株式会社S R Aは、株式会社ハピネットに対して平成23年3月31日に損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して平成23年4月6日に株式会社ハピネットは、株式会社S R Aに対して東京地方裁判所に訴訟を提起しており、現在係争中があります。

なお、本訴訟の進捗に伴い必要な開示事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

##### (1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

0百万円

#### 2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

307百万円

#### 3. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

3百万円

### III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額

営業収益

756百万円

営業費用

51百万円

営業取引以外の取引による取引高の総額

0百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式 普 通 株 式	2,107,412	35	92,200	2,015,247

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り35株によるものであります。  
 2. 自己株式の数の減少は、第8回ストックオプションの権利行使により権利行使者へ92,200株付与したことによるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

繰越欠損金 5百万円

その他 0百万円

合計 6百万円

固定資産

繰越欠損金 134百万円

合計 134百万円

繰延税金資産合計 140百万円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 当社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。
2. 当社の子会社および関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社S R A	東京都豊島区	2,640	システム開発	所有直接100%	経営指導・管理 役員の兼任6名	経営指導料（注1）	284	営業未収入金	24
							出向料（注2）	29	未払費用	2
							資金の貸付（注3）	265	短期貸付金	282
							利息の受取（注4）	0	未収利息	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- （注1）株式会社S R Aに対する経営指導料は、経営指導に関する費用の見積りに基づき、金額を決定しております。
- （注2）株式会社S R Aに支払う出向料は、出向者の人件費に基づき、金額を決定しております。
- （注3）株式会社S R Aに対する資金の貸付は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）によるものであり、取引金額は期中の平均残高を表示しております。
- （注4）株式会社S R Aに対する資金の貸付の利息については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

3. 当社と同一の親会社をもつ会社等および当社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
4. 当社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 691円08銭
2. 1株当たり当期純利益 13円75銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。